

令和6年能登半島地震に係る災害対応検証会議（第5回） 議事要旨

- 1 日 時 令和6年10月2日（水）10:30～12:00
- 2 場 所 富山県防災危機管理センター5階 大会議室
- 3 出席者 別紙「委員等名簿」のとおり

4 議事要旨

災害対応検証報告書骨子（案）について、富山県防災・危機管理課長より説明を行い、災害対応検証報告書に取りまとめる内容を検討した。出席者からの主な意見は次のとおり。

○災害対応検証報告書骨子について

【全般】

- ・ 検証報告書骨子（案）は、これまでの議論が網羅されており素晴らしいが、全ての内容に継続して取り組むとなると息切れが心配である。そのためにワンチームとなり、部署・管轄を超えて連携する体制を確立してほしい。例えば、神通川が決壊した場合は国土交通省、内水氾濫は市役所、河川は土木部ということではなく、全体で対応に当たる体制を危機管理局が中心となってまとめてほしい。
- ・ 計画をつくって終わりではなく、どのように実行していくのが重要である。今後、訓練等を実施していく中で新しい課題が見つかっていくので、例えば、年に1回進捗状況を共有し、新たな課題を盛り込んでいくことも必要である。
- ・ 検証報告書をまとめるにあたり、県民アンケート調査や検証会議での意見、石川県や国における検証等が盛り込まれる場合、情報の根拠や出典を記載すると、どのような経緯で改善策が出てきたかを明確にすることができる。
- ・ 「プロジェクトチーム」は、今回の検証会議で抽出した課題に対し、今後どのように実行するかを関係者が総合的に検討できる場をつくるということであり、重要な課題は深掘りして検討する意味合いが含まれていると思う。つくることではなく、検討することが目的なので、プロジェクトチームの実が上がる位置付けをお願いしたい。
- ・ 今回は骨子（案）なので、さらに検証報告書に展開されて、次の段階の取り組みが具体化されるのだと思う。具体化していく中で、さらなる問題点、注意点が出てくると想定されるため、それらをどのように県、市町村に展開していくかが問われる。

【改善の5つの柱】

- ・ 改善の5つの柱のうち、「3. デジタル」と「4. 高品質」は、この言葉だけを拾うと手段が目的化しているように見え、技術を導入すれば良いという感じに聞こえてしまう。近年の動向を踏まえると、「デジタル」というのは少し古い言葉であり、例えば「DX」のような表現が良いと思う。「X」には運営側（人）の要素も含まれるため、人も変わるということも含めて「DX」という表現への見直しを提案する。また、「高品質」についても、「品質」という言葉ではなく、例えば「高度化」のような表現が良いと思う。高度化にすると、運営の視点も含まれるため、これまで検討してきた内容がより反映されると思う。

【①情報収集・伝達】

- ・ デジタルやアナログなどの様々な技術を融合していくことが重要である。例えば、情報収集で考えるとヘリやドローンを飛ばすだけで良いということではない。昔は消防団員が迅速に情報収集し共有していたが、消防団員が減少し、情報が上がってこない状況が発生している。今回の能登半島豪雨でも被災状況が把握できず、なかなか動けない場面があった。そのような場合には、むしろ地べたを走り回るような情報収集が必要であり、デジタル技術にだけ頼り過ぎてはいけないという指摘は重要だと思う。
- ・ 資料2の16ページに記載されているリエゾン派遣体制の整備について、情報収集及び業務調整の役割の両方を記載しているのは素晴らしいことだと思う。実際に制度化するときには、情報収集を担う職員は近くにいる若い方、業務調整を担う職員はやや職位が上の方になる可能性がある。今後、具体的に検討する中で、同じ職員が2つの役割を担うのか、2つの制度に分けるかを検討する必要がある。

【②広報活動】

- ・ 資料2の6ページに「能登半島地震における記録の保存」という項目がある。この中に「各機関の広報資料」と書かれているが、「広報資料」というのは外部に公表できる資料のことだと思う。能登半島地震の意思決定における経緯・背景を記録したものは内部資料に含まれると思うので、各部署が持つ全ての記録をできるだけ一元管理することをお願いしたい。それらを公開する必要はないが、次の世代の担当者が参考にできる資料としてデータベース化しておくことが望ましい。

【③避難行動】

- ・ 避難行動のところで、「デジタル技術の活用」と記載があり素晴らしいと思うが、一方で、アナログについても充実させてほしい。富山は津波到達までの時間が短いため、入善町等の沿岸部には、津波からの迅速な避難を周知する看板が設置しており、それらの拡充をお願いしたい。電信柱には海拔の記載があるが、加えて、津波想定高、津波浸水想定、渋滞発生の可能性等を記載するなど、県、市町村、国土交通省が協力してアナログの充実をお願いしたい。
- ・ 避難は原則徒歩としているが、例えば、高齢者や小さい子どもを連れた家族など、車を使う方が必ずいると思う。普段ラジオで流れている道路交通情報を活用し、災害時にも交通情報をいち早く県民に周知すれば、避難者は「迂回しよう」とか、「車での避難をやめよう」ということにつながると思う。
- ・ 以前は、車避難は禁止という考え方が多かったが、高齢者や過疎で避難所まで距離がある地域等は車を使用した方が良いという考え方になっている。ただし、全員が車を使うということではなく、地域、コミュニティによって車を積極的に使用すべきところとそうでないところがあり、まずは地域ごとに車による避難について考える必要がある。道路情報の提供も含め、車避難のあり方をもう少し検討いただきたい。
- ・ 近年、地域の独居高齢者が増えており、民生委員・児童委員が支援を行っている。かつては民生委員・児童委員の考え方として「災害時一人も見逃さない運動」が提唱されて

いたが、東日本大震災で、高齢者の安否確認や避難者支援を行った多くの民生委員・児童委員が犠牲になったことを受けて方針を変更し、今は、「災害に備える民生委員・児童委員活動 10 か条」が定められている。

第 1 条は、「自分自身と家族の安全確保を最優先に考える」となっており、自ら必要な避難行動を行って安全を確保することにより、多くの避難者の支援をすることができるということである。第 3 条は、「地域住民や地域団体とつながり協働して取り組む」。第 4 条は、「災害時の活動は日頃の委員活動の延長線上にあることを意識する」ということになっている。平時から行政や地域の関係団体が協働してネットワークづくりを進める。要避難者に対してはすぐに支援に行くことができないわけなので、例えば、家の中での安全確保、備蓄品や非常持出品の用意、近隣住民との関係を深めるといったことに取り組むということである。日頃からこのような取組を行い、福祉避難所のあり方も含め訓練を継続的に行うことが大切だと思う。

- ・ 要配慮者の対応について、誰一人取り残さないという言葉はすごく大切であるが、どのように実行するかという体制の課題がある。民生委員や社会福祉協議会のスタッフだけに押しつけるのではなく、多様なマンパワーをうまく融合する仕組みをつくっていかなければならない。
- ・ 富山県防災士会では、誰も取り残さない防災ということで、今年度からインクルーシブ防災の研修に力を入れていこうと思っている。この検証報告書の目的は、改善の方向性を整理することとされているが、避難や避難所のあり方を検証するプロジェクトチームの設置というのは改善の方向性としては違和感がある。これまでの限られた時間では検証ができず、積み残し部分をプロジェクトチームで検証するという読み取り方ができるが、その場合に、プロジェクトチームで検証されたことは誰にどう報告するのか疑問に思う。

【④避難所開設・運営（被災者支援）】

- ・ 「④ 避難所開設・運営」の中に、「石川県『広域被災者データベース』の活用」の検討」とある。「石川県」と付いているが、おそらく 50 年前から、例えば東京都は「都民台帳」という言葉を使って取組を進めている。全国各地で同様の取組があるので、あえて「石川県」と書かなくてもいいのではないかなと思う。
- ・ 資料 2 の 10 ページに記載されている「被災者への支援体制」に関して、石川県や国では、能登半島地震における在宅避難者や自主避難所が多かったということがあった。今後、検証報告書を作成する際には、在宅避難者や自主避難所についてもフォローしておくと思いたい。
- ・ 計画について県と市町村が連携した形になっており、市町村としても心強い。今週、市の総合防災訓練を実施し、ペット同行避難、外国人避難者の対応を確認した。訓練で出てきた新たな課題についても、県と情報を共有し、連携していきたい。
- ・ ペット同行避難と外国人対応の問題は非常に重要だが、ペット問題はまだ答えが出ていない。ペットの同行避難やペット用避難所の整備等について、避難所のあり方の中で検討いただきたい。

- ・ TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）のうちシャワーについて、発災後、民間企業から提供の話を幾つかいただいたが、避難をしているのは過疎部で高齢者が多く、銭湯の復旧目途がついていたことから提供をお断りした経緯がある。夏の場合は、シャワーは有効だと思うので、状況に応じた対応を考えていきたい。
- ・ 今回、お風呂の提供で自衛隊に大変お世話になっているが、シャワーとお風呂の提供システムをどう結びつけるか。お風呂は被災者にとって非常に重要な課題なので、シャワーも、避難所に設置するものと地域で特別の施設をつくるなど、組み合わせた考え方が必要になると思う。どのようなトイレがいいかというのも同様で、技術もどんどん進歩していくので、総合的に避難所の環境を考えていくことが必要である。

【⑤物資の備蓄・支援】

- ・ 迅速な物資供給のところで、備蓄拠点の最適化や輸送体制の強化について記載があった。県の大規模な拠点と市町村の小規模な拠点では、運営内容やプレーヤーが異なることが想定されるため、県と市町村を区分して丁寧に記載し、県の役割を明確化する必要がある。県の拠点において県は運営する立場であり、市町村の拠点では、県は市町村を支援する立場となる。
- ・ 富山県では10年ほど前に救援物資の課題についての検討委員会があり、トラック協会、市町村等が集まって検討した記憶がある。まさに、物資支援は県と市町レベルで違いがある。プッシュ型支援で県に多くの物資が供給され、その後、市町村の体育館等へ送られるが、仕分けができない等、極端に言うとなん一人ひとりに届けることができない。市町レベルで末端まで物資を届けるということはかなり重要な課題なので、物流や配送の検討が必要である。

【⑦災害対策本部の体制・運営】

- ・ 本部体制のところでマニュアルを作成するとあるが、マニュアルどおりにいかないことも多々ある。県防災危機管理センターの運用が開始された当時、見通しをもった戦略的な対応会議ができるよう運用のあり方を考えていただきたいとお願ひしていた中で、今回の能登半島地震が発生した。これを具体的に実践しようとする、全ての役割を職員だけで担うことは難しいと思うので、専門家を入れる本部体制として、外力に関する知見、被害に関する知見、災害対応に関する知見の3つの視点をもった専門家がそれぞれ位置付けられて、招集できるような体制があると良いと思う。
- ・ 官民連携ということが出てくるが、専門家がこの原案ではほとんど出てこない。災害対策本部に専門家集団を招集し、積極的に専門家の知識、経験値を活用することは重要な柱だと思うので、ぜひ盛り込んでいただきたい。
- ・ 先日参加した大学での勉強会において、珠洲市でボランティア活動を実施していた団体では、毎日会議を実施していたとお聞きした。その会議には全ての情報が集まることから、ほかの機関も集まりはじめ、大きな災害対策本部ができたということである。1箇所に全ての情報が集まるということは最大の魅力であり、関係者が集まり、効果的な会議ができる体制を検討いただきたい。

【⑧県・市町村・関係機関の連携】

- ・ 「チームとやま」で県内外の被災自治体を支援との記載があるが、現在の能登半島豪雨における珠洲市への支援のように、県外を支援する場合にも富山県と管内の市町村がワンチームになって連携すると考えられ、こちらの方が頻度の多い活動になると思う。一方、県内の市町が被災した場合に、県内の比較的被害が少ない市町と連携して被災市町を支援することが考えられ、県内での支援体制も含むのだと思う。検証報告書に記載する際には、県外応援と県内で被災した場合に県と被災が少ない市町でどう支援するかを区分し、連続性を持ちながら作戦を立てるとより良い内容となる。
- ・ 富山県厚生部では、資料2の13ページに記載されている保健医療福祉調整本部の設置訓練を10月21日、22日に実施する。東海・北陸ブロックでは初めての実働訓練であり、受援体制の検証も実施する。我々も様々な被災地で応援に入るが、自治体も含め、被災地の方は被災者なので、様々な専門的知見をもったチームや、マネジメント・コーディネートに関するトレーニングや経験値を有する方に権限を一部委譲することも必要だと思う。長期戦に備えることも大切であるため、訓練でもそのようなことを検証したい。
- ・ 阪神・淡路大震災以降、医療や保健衛生関係の支援が非常に進化した一方で、被災地を支援する医療関係者のつながりが縦割りで連携がうまく進んでいない部分がある。応援者と地域をうまくつなげるためには、保健医療福祉調整本部の役割が重要であり、日頃からしっかり訓練しておく必要がある。
- ・ 我々は被災自治体や県庁の会議にリエゾン派遣して、ニーズを把握するとともに、市町の本部会議に出席して対応状況を報告している。例えば、発災時における道路啓開の必要箇所の情報を共有し、順番を決めるためには当然調整が必要である。みんなで話あって決めれば早いので、関係機関がまとまって会議する枠組みにしていきたい。現地で得た情報の報告先が決まっており、それが全ての関係者に伝わるということは非常に重要だと思う。

【⑨ボランティア】

- ・ 「ボランティア登録・受付業務・活動支援等のデジタル化」について、輪島市をはじめとした奥能登地域や高岡市及び氷見市の社会福祉協議会のボランティアセンターにおいて、キントーンを活用して業務効率化を図ったと聞いている。ボランティア登録、業務受付や振り分け、情報のスタッフ間での共有ができ、円滑に業務を遂行することができた。全国でもキントーンを使用している社会福祉協議会はあるが、初期費用はほとんどかからない一方、継続的な使用にはある程度ランニングコストがかかるといった課題がある。現場で継続的に活用できるよう、導入に際して行政サイドからの支援を検討いただけるとありがたい。

【⑩孤立集落対策】

- ・ 能登半島豪雨でも孤立集落が発生し、災害派遣用のヘリが着陸したが、孤立集落の住民の中には、避難所への搬送を拒まれる方もいたと聞いている。放っておくわけにはい

かないが、後でもいいということが分かれば、ヘリのフライトプランを調整することができる。孤立集落との連絡体制、通信手段を確立し、優先度の判断ができればと思う。

【⑬道路啓開】

- ・ 能登半島豪雨で9月21日から25日まで現地に入っていた。初日の夕方には珠洲市に入ったが、地震の復旧のため現地に入っていた建設業者が既に道路啓開に取りかかっていた。ただし、能登半島北部の珠洲市大谷町にはアクセスできず、翌日夕方ようやく開通したという状況であった。道路啓開に関しては、今後、連携強化を図ると思うが、特に重要なポイントとして連絡体制を整えていただきたい。

【⑭行政の経験蓄積・共有】

- ・ 市役所・町役場で作成された業務に関する資料（氷見市被害認定調査の計画書等）は他市町村においても役立つと思う。また、今回の能登半島の豪雨では珠洲市への支援を実施されたと思うが、その際の業務計画書などもアーカイブしていくと良いと思う。
- ・ 富山県は石川県と比べると被害が少なかった中で検証しているが、能登のような状況が起きたときにどう対応するかという意味で、石川県や国の検証結果をうまく取り込んでいかなければいけない。また、災害のフェーズによって課題は異なるため、能登半島豪雨での珠洲への支援における教訓を取り上げるなど、今回の地震だけに絞らずに幅広い視点で考えていく必要がある。

○まとめ（室崎座長）

- ・ 検証報告書骨子（案）は非常によくまとまっており、基本的にはこの資料を踏まえて、検証報告書を作成いただければ良いと思う。そのうえで、一番大事なのは、ワンチームという中で実際にどのように連携していくかであり、もっと詰める必要があるとのご指摘だったと思う。また、新しい技術に頼り過ぎるのではなく、アナログのデータも活用し、これまでの伝統的なやり方で大切な部分は引き継いでいくことが重要である。
- ・ 能登半島では複合災害、二重被災という、本来あり得ないことが起きている。まさに災害の時代であり、地震の後でも雨は降るというのは当然のことだと思う。複合災害対策が今回の検証範囲に含まれるか分からないが、念頭に置くことは必要である。道路や河川堤防の改修等の復旧・復興タイムラインというか、優先順位、トリアージのように何から先に手をつけていくかという戦略が必要であり、複合災害対策に関する内容も組み込んでいただけるとありがたい。